

平成30(2018)年度 CLT公的助成制度 概要

日本CLT協会まとめ  
(2018年4月6日版)

	主管 省庁	制度名称	概要				窓口	募集開始 時期	備考
			内容	対象	補助率等	条件			
1	林野 庁	CLT等新たな木質建築 部材利用促進・定着事 業	協議会方式によるCLT 建築物の設計・建築の 取り組み	建築主等	設備を除く設計・建設費の 3/10 (条件により1/2)	個人住宅を除く	<a href="#">日本住宅・木 材技術センター</a>	4月下旬 予定	
2		JAS構造材活用事業者 拡大宣言事業及びJAS 構造材実証支援事業	CLT活用の実証的取組 に対し調達費の一部を 支援	建築業者	CLTの調達費又は15万円/m <sup>3</sup> の低い方 (ただし上限金額あり)	民間非住宅建築 物 JAS構造材活用 宣言を登録した 者	<a href="#">全木連 (全国木材組 合連合会)</a>	未定	<a href="https://www.jas-kouzouzai.jp/">事業HP https://www.jas- kouzouzai.jp/</a>
3	国交 省	サステナブル建築物等 先導事業(木造先導型)	多用途の先導的木 造建築物への支援	民間事業 者、地方公 共団体等	調査・設計費の1/2 建築工事費増し分の1/2ま たは建築工事費の15%	先導性	国土交通省住 宅局住宅生産 課木造住宅振 興室 (03-5253 -8512)	4月下旬 予定	CLTが要件で はないが対象
4			実験棟の整備への支援 と性能把握		3,000万円以内			4月下旬 予定	
5	環境 省	木材利用による業務施 設の断熱性能効果検証 事業	CLT等を用いたモデル 建築物の建築費と検証 に支援	所有者(法 人・地方公 共団体等)	設計費、工事費、設備費、計 測費の3/4(上限5億円)	業務施設 3カ年のデータ 取得	<a href="#">北海道環境財 団</a>	未定	
6		ZEB実現に向けた先進 的省エネルギー建築物 実証事業	システム・設備機器の 導入を支援	所有者(法 人・地方公 共団体等)	空調、照明、給湯、HEMS導 入費用の2/3(CLTについて 優先採用)	ZEB(ネット・ゼ ロ・エネルギービ ル)	<a href="#">静岡県環境資 源協会</a>	未定	CLTが要件で はないが優先 採用枠あり
7		ZEH化による住宅にお ける低炭素化促進事業	低炭素化に資する素材 (CLT)を一定量使用す る戸建て住宅に支援	住宅を建設・ 改修する者	70万円/戸(CLT一定量以上 使用で最大90万円上乗せ)	ZEH(ネット・ゼ ロ・エネルギー・ ハウス)戸建住 宅	<a href="#">SII (環境共創イニ シアチブ)</a>	5月28日	

\* 情報の更新があった場合には都度改定していきます。  
詳細につきましては、各窓口にお問い合わせください。